

魚津2040会議 報告書（第5回）

令和元年10月3日
魚津市公共施設再編推進室

【会議概要】

- 1 開催日時 令和元年10月2日（水）19:00～21:00
- 2 開催場所 魚津市役所2階 第1会議室
- 3 出席者 メンバー12名、市役所職員6名、計18名
- 4 概要 ①公共施設再編方針（中長期分）の検討についてグループワークを行った。
②意見書の作成に向けた話し合いを行った。

【主な意見】

①公共施設再編方針（中長期分）の検討について

（1）市庁舎

[時期]

- ・市庁舎の改築より財政問題の解決を優先させるべき。一方で、優先順位が後回しになることはやむを得ないが、整備に向けた研究は続けるべき。
- ・防災拠点である市庁舎の耐震性がないまま放置してしまうのもいかなものか。財政再建したうえで、中期目標として確実に実施すべきではないのか。

[場所]

- ・空き校舎が多くなっている状況で、旧小学校に移転するという案も面白い。
- ・立地は現状の駅前付近が望ましい。バス等のインフラ整備も現状の場所（駅周辺）を中心に整備されていることから、大幅に場所を変えると対応に費用と労力がかかる。
- ・現方針の「駅舎との一体的整備の可能性」は、財政的に厳しいことは明白ではないのか。

[機能]

- ・健康センター、第1・2分庁舎の統合は、市民の行政手続き等の観点から必要と考える。図書館も入っていると利便性が高まると思うが、庁舎の規模や予算等が何も決まっていな中で議論は難しい。
- ・立ち寄りやすい雰囲気のある市庁舎とするため、（テナントとして一定の使用料をとる形で）市民が誰でもくつろげる空間（例：喫茶、社員食堂）があれば良い。（必須ではない。）

（2）児童センター

[学童保育施設としての視点]

- ・周辺自治体と異なるのは、児童センターで学童保育をしていること。0～18歳までが幅広く使える、本来の児童館としては機能していない。
- ・学童保育の施設として考えるのであれば、開所時間を変えると影響が大きいし、集約にもこだわらなくてよいと思う。小学校の統廃合が進む中で、学校の近くに学童が無くなることによる不都合が生じることも考えられる。（子どもの送り迎え等）

- ・学童保育がメインであれば、児童センターが独立してある必要性は低い。昔から、児童センターが近隣にない地域は、公民館が学童の代替的な施設となっていた。公民館に学童の機能を持たせることが可能であるならば、3世代交流等を促す上でもメリットは大きい。特に、公民館に来ることの少ない若い母親世代に来てもらえるようになる。
- ・現在、村木公民館が旧小学校に入った関係で、学童も一緒に行っている。公民館と学童の両機能を持たせた施設のモデルケースとして、色々な検討をしていくと良い。例えば、現在は村木の学童の子供達は安全面等の理由でグラウンドの使用ができなくなっている。そこを地域の高齢者等の協力を得ながら管理強化をしていくシステムを作っていければ良い事例となる。

[児童館としての視点]

- ・今のセンターのうち、いくつかを学童保育と切り離し、純粹に児童館として使われる施設になってもいいと思う。例えば、児童センター機能を2施設として、残る2施設を学童専用の施設として利用し、開館時間も15時以降と短縮し、効率化を図ればどうか。
- ・児童センターには、悩み相談も含めた、乳幼児期からの子育てのための機能があることが望ましい。
- ・土日開所や設備・スタッフの充実など、より魅力ある、利用者が使いやすい施設になるのであれば、統廃合してもよいのではないかな。

[その他]

- ・建物のあり方より、スタッフが重要。
- ・児童センターでなくなっても、駐車場も充実しており跡地建物の利便性は高いと思う。

(3) 市営住宅

[機能について]

- ・今後、人口は減少するが一定数の低所得層は確実に存在するため、セーフティネットとして受け皿となる施設は必要となる。
- ・今後は外国人の増加が予想される。そういった方達の対応として活用を検討しても良い。
- ・サービス付き高齢者住宅の人気が出るなど、昔とは状況が変わっている。10年、20年後、高齢者がどこに住むのか考えなければ。若い人が住むのと同等の住宅を市が確保する必要があるのかは、考えなければならない。

[民間との関係]

- ・行政が民間の利益を奪っているという懸念については、そもそも対象者が違う。
- ・民間物件等の兼ね合いについては、国勢調査等を活用しながら、低所得者層の割合を算出し、市営住宅の受入個数とのバランスを考えていく必要がある。

[方針について]

- ・市営住宅の使用料と施設の維持管理コストを比較した際に、大きな財政負担(赤字)がないのであれば、新耐震基準のものを無理に廃止する必要はない。一方で、耐用年数等が過ぎた施設の更新や新築の必要は無い。
- ・将来、更新の必要がある場合、市営住宅の建設・維持コストより経費がかからないのであれば、低所得者層に対する民間賃貸住宅への家賃補助という形でのサービス提供を検討してもよいのではないかな。

②意見書の作成に向けて

[昼間人口の増加に向けて]

- ・H27 国勢調査で昼間人口と夜間人口が逆転し、夜間人口の方が多くなった。財源不足の中、今後、どういったまちづくりを進めるか、施策の取捨選択が必要では。
- ・全体として人手不足で良質な働き方が求められている中、国公立大学を卒業した人（専門職以外、特に女性）が働ける職場がない。
- ・魚津は都会という意識はない。企業やオフィス街が充実していない。

[公共施設について]

- ・総体の廃止が決まった以上、現状の利用者の受入先の対応は急務。特に、8月に市民フォーラムが開催され、新聞等でも廃止の報道がなされたことにより、利用者の中に不安を感じる人もおられると予想される。今のタイミングで何もアクションを起こさなければ利用者感情の低下は避けられない。関係者の中にも様々なアイデアを持つ人は多い。「検討」を続けるよりも、少しずつ「行動」に移していくことが重要。
- ・学校跡地は放っておくとグラウンドも校舎もどんどん荒れていく。空き家も「築年数」よりも「空き家になってからの年数」が重要視されることもある。民間活用も想定している現状で、状態が悪くなっていけばなおさら買い手がつかなくなる。空き校舎は全国に山ほどある。「こんな校舎がありますよ」というような PR で活用が促されるとは思わない。その学校ならではのメリット（ソフト面も含め）を打ち出すことを考えるべき。

[情報発信について]

- ・学びの森のサウンディングの件も含め、市内においても情報が行き届いていないと思う。情報発信は難しいと思うが、本気で民間活用を考えるのであれば発信の部分の工夫も必要。
- ・地域住民も含め、学校活用に夢を感じる人も多い。管理基準等の法的な面も含め、簡単に活用できるものではないと思うが、まずは少しでも多くの人に情報を届かせることを考えてほしい。
- ・特に 20 代前半くらいの人達に対する情報発信が重要。難しい課題ではあるが、検討は続けていくべき。「SNS を活用」程度の安易な考えで解決するものではない。
- ・対象となる世代の人達が集まる場所に出向く形が良い。受け身の姿勢のままでは進展はない。

[その他]

- ・近隣自治体との競争を意識する必要はない。むしろ、効率化のために合併を目指すべきでは。
- ・10 年、20 年先を見た施策展開を求める。

【過去の開催状況】

第1回

- 1 開催日時 平成31年4月18日（木）19:00～21:00
- 2 開催場所 魚津市役所2階 第1会議室
- 3 出席者 メンバー16名、市役所職員13名、計29名
- 4 概要 市の財政状況等について説明後、公共施設のあり方等についてグループワークを実施。5グループに分かれて、主な公共施設について維持・廃止を議論した。

施設訪問会

- 1 開催日時 令和元年5月12日（日）13:00～17:00
- 2 開催場所 埋没林博物館、ありそドーム、新川学びの森天神山交流館
- 3 出席者 メンバー2名、市役所職員3名、計5名
- 4 概要 第1回で出た意見や疑問等を基に、各施設で働く職員に話を伺った。

第2回

- 1 開催日時 令和元年5月20日（月）19:00～21:10
- 2 開催場所 魚津市役所3階 大会議室
- 3 出席者 メンバー14名、市役所職員11名、計25名
- 4 概要 第1回に引き続き、公共施設のあり方等についてグループワークを実施。4グループに分かれて、主な公共施設について維持・廃止を議論した。

第3回

- 1 開催日時 令和元年6月20日（木）19:00～21:00
- 2 開催場所 魚津市役所2階 第1会議室
- 3 出席者 メンバー12名、市役所職員7名、計19名
- 4 概要 使用料の適正化に関する基本的な考え方（案）及び跡地利用についてグループワークを実施。

第4回

- 1 開催日時 令和元年7月25日（木）19:00～21:00
- 2 開催場所 魚津市役所2階 第1会議室
- 3 出席者 メンバー8名、市役所職員8名、計16名
- 4 概要 個別施設の跡地利用についてグループワークを行い、案を作成した。